

各位

会社名 InfiniCloud株式会社  
 (コード番号 582A TOKYO PRO Market)  
 代表者名 代表取締役 瀧 康史  
 問合せ先 取締役管理本部長 向 正裕  
 T E L 050-3801-5987  
 U R L <https://infinicloud.com/>

### 2026年9月期の業績予想について

2026年9月期(2025年10月1日から2026年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

**【単体】**

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年9月期(予想)		2025年9月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	622	100.0	3.1	604	100.0
営業利益	25	4.1	△10.7	28	4.7
経常利益	3	0.6	△90.1	36	6.0
当期純利益	3	0.5	△91.7	35	6.0
1株当たり当期純利益(円)	6.58			83.31	

(注) 1. 当社は、2026年3月13日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2026年9月期の1株当たり当期純利益予想につきましては、2026年6月実施予定の特定投資家向け取得勧誘による新株式発行数を考慮した予定期中平均株式数により算定しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(2026年9月期については予定)により算出しております。

**【2026年9月期業績予想の前提条件】**

## 1. 全体の見通し

当社を取り巻く経済環境については、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方で、物価上昇や為替変動、地政学的リスク等を背景としたエネルギー価格の変動等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の重要性は一層高まっており、業務効率化や競争力強化を目的としたIT投資は引き続き底堅

く推移しております。特に、セキュリティ強化やデータ主権への対応といった観点から、プライベートクラウドに対する需要は中長期的に拡大するものと認識しております。

このような環境のもと、新規顧客の獲得が順調に進捗したことにより、ストック型収益の積み上げが進展しております。加えて、生成 AI やデータセンター事業者との協業需要を見据えたサービス開発を進めることで、新たな収益機会の創出にも取り組んでおります。一方で、ストレージや電力等のデータセンター関連コストの上昇に伴う費用増加等の影響を受け、収益性の確保に向けた取り組みも並行して進めております。

これらの取り組みにより 2026 年 9 月期の業績見通しは、売上高 622 百万円(前事業年度比 3.1%増)、営業利益 25 百万円(前事業年度比 10.7%減)、経常利益 3 百万円(前事業年度比 90.1%減)、当期純利益 3 百万円(前事業年度比 91.7%減)を予想しております。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社の売上高は、主力であるクラウドサービスの展開による、サブスクリプション型売上を基盤としつつ、ソフトウェアライセンスや、導入・移行支援サービスによる一時売上で構成されております。

新規顧客の獲得については、既存顧客の増設案件や代理店パートナーからの受注が順調であり、一定の成約件数の積み上がりを見込んでおります。加えて、データセンター事業者との OEM 契約の締結が順調に進捗し、従来型クラウドから国内分散型クラウドへの移行需要の取り込みを見込んでおります。また、生成 AI 需要を取り込む新たなサービス開発については、実証実験段階から本番運用に進む案件が発生する見込みであり、高性能 GPU サーバを中心とした計算基盤への先行的な設備投資を実施しております。

これらの結果、売上高は 622 百万円（前事業年度比 3.1%増）を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にクラウドサービスの提供に必要なサーバやソフトウェア、技術者の稼働状況に基づき算出しております。

これらの結果、売上原価は 307 百万円（前事業年度比 1.0%減）、売上総利益は 315 百万円（前事業年度比 7.3%増）と予想しております。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績や、人員採用、マーケティング施策の実行により発生が見込まれる費用等に基づき算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 290 百万円（前事業年度比 9.3%増）、営業利益は 25 百万円（前事業年度比 10.7%減）と予想しております。

### (4) 営業外収益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び支払利息等の発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出してお

ります。加えて、TOKYO PRO Market 上場にあたって発生が見込まれる費用も考慮しております。  
これらの結果、経常利益は3百万円（前事業年度比90.1%減）と予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、業績に影響を及ぼす損益の発生を見込んでおりません。また、法人税等の税金費用を考慮し、当期純利益は3百万円（前事業年度比91.7%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現、達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態、業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。